

価値・生産価格および平均利潤率

—赤堀多美雄氏の所説によせて—

松 本 有 一

I は じ め に

労働価値説における価値と生産価格（あるいは古典派経済学の自然価格）の関係をめぐる議論はながい論争の歴史をもつ。労働価値説では、商品の交換比率は商品の価値によって、すなわち各商品の生産に必要な労働量（投下労働量）によって決まると考える。しかし、資本主義的生産様式のもとでは、より高い利潤をもとめる諸資本の競争の結果、各生産部門では均等な利潤率が達成され则认为られ、その場合の商品価格、すなわち生産価格は、それらの商品の生産に必要な労働量に必ずしも比例しないことが明らかになった。その主な原因は、各生産部門でマルクスのいう資本の有機的構成が異なることにある。古典派経済学のリカードは、生産価格（自然価格）が投下労働量に比例しないことを、価値の修正と考えたが、投下労働による価値規定の立場は堅持しようとした。

マルクスは、リカードの価値修正論は、価値と生産価格の次元の相違を区別できなかったことによるものとして、価値の生産価格への転化として両者の関連を論じた。

本稿は、2003年6月に亡くなった赤堀多美雄（本文中では敬称を略す）の研究を振り返り、その意義について考えることを目的としている。かれの研究の中心は、価値と生産価格の関連の議論に関するものであった。それゆえ、この問題に関するマルクスの議論とその後の展開を簡単に振りかえることにする。

II マルクスの議論とその展開

マルクスは彼の経済学体系（正確には経済学批判体系）を未完のまま残した。マルクスが生前に出版した『資本論』は第1部「資本の生産過程」だけで、残りの部分は、草稿に基づいて、エンゲルスによって編集され出版された。本稿の対象である価値と生産価格の関連は第3部で論じられる課題であった。ここではエンゲルスの編集問題には立ち入ることはできないし、その必要もない。マルクスの真意は別にして、価値と生産価格の関連がこれまでどんな形で論じられてきたのか、少し振り返ることにする。

エンゲルスによって出版された『資本論』第3部での議論を簡単にまとめるとつぎのようになる。マルクスは、資本総額（不変資本＋可変資本）は同一だが、資本構成の異なる5つの生

産部門を考える。剰余価値率は各部門で同一とする。各部門で生産された商品が価値どおりに実現されると、部門毎の利潤率は異なるが、競争の結果、利潤率は各生産部門で等しくなる。その均等な利潤率が平均利潤率で、平均利潤率は経済の総剰余価値を資本総額で除して求められる。マルクスは、不変資本+可変資本+平均利潤を生産価格とした。そして、総生産価格=総価値、総利潤=総剰余価値が成り立つので、価値法則の支配は貫徹していると主張した。

『資本論』で価値と生産価格の関係がどうなるのか、価値法則を侵害せずに均等な利潤率の形成はどのように説明されるのかは、『資本論』第3部が刊行される前から問題にされていた(これに関しては、『資本論』第2部、第3部へのエンゲルスの序文を参照)。そして、『資本論』第3部が刊行され、マルクスの経済学体系の出版が「終結」したときに、ベーム・バヴェルクによる有名な批判論文「マルクス体系の終結によせて」が出された。

ところで、マルクスの転化手続きでは、不変資本+可変資本の費用価格部分は生産価格化されず不十分であった。マルクス自身はその問題を知っていたが、課題を未解決のままに残した。費用価格も生産価格化したときにマルクスの総計一致命題が成立するかどうかを検討したのがポルトキューヴィチであった。ポルトキューヴィチの結論は、特殊な場合をのぞいて総計一致の2命題は同時には成立しないということであった。ポルトキューヴィチの論文は、出版当時は広く検討されなかったようだが、後にポール・スウィージーによって取り上げられ、1940年代のおわりから1950年代にかけて英米の研究者を中心に「転化問題(転計問題) transformation problem」として論争が展開され、わが国でも議論が続けられた。国際的には1970年代の欧米のマルクス・ルネサンスの波とともに活発な議論が展開された。⁽¹⁾

III 赤堀多美雄の問題設定とその解法

赤堀多美雄の研究テーマは一貫している。それは、商品の価値と価格(生産価格であれ市場価格であれ)の関係を再生産過程において、すなわちより多くの利潤の獲得、より高い利潤率の実現をめぐる、諸資本の競争における資本移動を考慮した再生産過程において、明らかにすることである。

一般に商品の価値とか価格が議論されるとき、一商品の交換での需要と供給なり、売り手と買い手なりの関係をめぐって議論される。あるいは、多数商品の価格決定が考察される場合でも、一回限りの交換で需給が均衡するような価格が存在するか否かで議論がなされる。

赤堀の公刊された最初の論文は「諸資本の競争と生産価格」(赤堀 [1974])である。その後、「独占価格についての一考察」(赤堀 [1975])、「市場構造と参入阻止価格——シロス＝ラビーニの参入阻止価格論の意味」(赤堀 [1976])、「価値の生産価格への転化について」(赤堀 [1978])などがあり、経済理論学会での報告「市場価格と再生産」(1982年、『経済理論学会年報第20集』

(1) 問題の所在については、松本有一『スラッファ体系研究所説』(ミネルヴァ書房、1989年)第2章も参照のこと。

1983年に収録)と、それに加筆補充した「生産価格と再生産表式——「転化問題」への一視角」(赤堀 [1983])がつづく。

赤堀の公刊された最後の論文は「Chai-on Lee の『価値の生産価格の転化』論」(赤堀 [1998])であるが、表題どおり Lee 論文 (Chai-on Lee “Marx’s labour theory of value revisited”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 17, No. 4, December 1993) の検討が目的である。赤堀自身の考え方をまとめた形で公刊した最後は、それより前の「平均利潤率と均等利潤率——価値タームと価格ターム」(赤堀 [1992])である。

以上のことから本稿では、赤堀 [1974], [1983], [1992] の三論文をたどることによって、かれの研究を振りかえることにする。

「諸資本の競争と生産価格」(1974)

「諸資本の競争と生産価格」(赤堀 [1974])の課題は、「生産価格の成立について、諸資本の競争の分析を通して考察する」ものであり、「『資本論』第三卷第二篇『利潤の平均利潤への転化』の構成にしたがい、各章の関連をふまえて生産価格を考察する……。特に、第十章『競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤』における市場価値論に焦点をあて、市場価値論と生産価格論とを相互に関連づけて考察することを目的とする」(赤堀 [1974] 49ページ)と設定されている。

『資本論』では、先にも説明したように、生産価格はつぎのような仕方で価値から導かれている。5つの生産部門があり、剰余価値率はすべて100%で、資本の回転期間は同一であり、投下資本も同額(同一価値)であるが、資本の有機的構成がすべて異なるとする。その場合、各部門の生産物が価値どおりの価格で売買されるならば、部門毎の利潤率は異なることになる。だが、「資本家的見地からすれば、同じ大きさの投下資本は同じ大きさの利潤を産むものと考えられ、利潤率は等しくなければならない」(赤堀 [1974] 51ページ)。それではどのようにして、すべての部門で利潤率は等しくなるのだろうか。赤堀はつぎのように説明する。

「利潤率の低い部門の資本の一部は、より高い利潤率を目指して高い利潤率の部門へ移動する。その結果、資本流出部門においては商品生産量が減少し供給が減少するのであるから、需要を一定とすれば、商品の価格は価値以上になる。したがって、この部門は以前よりも大きな費用価格超過分＝利潤を獲得することができ、当該部門の資本の利潤率は上昇する。他方、資本流入部門においてはこれと逆のことが起る」(赤堀 [1974] 51～52ページ)。「このような資本の運動の結果、資本主義的生産のもとでは、利潤は投下資本の大きさに比例するという傾向的法則が作用する。かくして、商品価値は生産価格(＝費用価格＋投下総資本×平均利潤率)に転化する」(同前52ページ)。「一般的利潤率は社会的投下総資本の価値総量と剰余価値総量とによって規定されているのであるから、価値規定に従属するものである。生産価格は資本の競争によって成立する価値の転化形態であり、資本主義社会における価値法則の貫徹形態なのである」

(同前53ページ)。

赤堀の主張は以上のとおりであるが、赤堀 [1974] ではまだその論証はなされていなくて、赤堀 [1983] を待たなければならない。

なお、赤堀 [1974] の後半では、市場価値あるいは市場生産価格が議論されている。市場価値論とは、同一商品生産部門内で異なる生産条件の、すなわち異なる資本の有機的構成をもつ諸資本によって生産される諸商品であっても、市場では同一の価値をもつと見なされるが、その価値はどのように決まるのかという問題である。市場生産価格論も同様である。ここではこの問題は取り上げないが、本稿の最後のコメントでふれることにする。

「生産価格と再生産表式」(1983)

赤堀は、1970年代の転化問題論争では「価値価格および生産価格が現実の再生産過程においてもつ意味は、必ずしも明らかにされていない」という認識を示し、「再生産過程における素材面での均衡（使用価値・数量的側面）と価格（価値・交換比率的側面）との関係を、市場価格表示の再生産表式を用いて考察し、価値価格と生産価格とを再生産構造のなかで位置づけ、価値価格と生産価格とをいわばマクロ経済学的に捉えなおすなかで、『価値の生産価格への転化』をもたらす経済機構を探っていくことにしたい」（赤堀 [1983] 56ページ）ということで、赤堀 [1983] の議論が展開されることになる。

赤堀 [1983] は再生産表式を2部門経済成長モデルとして扱って議論を進める。赤堀はまず問題の所在を明らかにするために予備的考察として、2部門による連立方程式で、マルクスの手順にしたがって、価値価格（投下労働量とも解釈できる—松本注）のもとでの剰余価値率、部門利潤率などが求められることが示される。諸資本の競争の結果、平均利潤率が成立し、生産価格が成立することを示す。ただ、マルクスの場合、費用価格の生産価格化がなされていないので、2部門で均等な利潤率を仮定し、同一財に関して投入価格と産出価格は等しいというように連立方程式を立て直して修正を施すと、その場合に得られる解は価値価格や、価値価格で規定される平均利潤率からは「全く独立に決定される」（赤堀 [1983] 59ページ）ことになる。

赤堀が用いるモデルのように、投入係数が一定で、実質賃金率が消費財の一定量（単一財であれば複数財のバスケットであれ）で所与であるなら、生産価格は、価値価格を知ることなく（あるいは価値価格を経由することなく）求めることができる。したがって、「生産価格が価値の転化形態であり、資本主義社会において価値法則が貫徹する形態であるとするならば、『価値の生産価格への転化』は、……結局、価値価格体系と生産価格体系とをいかなる論理で結びつけることができるのかという論点に絞られるのである」（赤堀 [1983] 59ページ）。

マルクスが『資本論』で行った価値の生産価格への転化手順では、費用価格部分の生産価格化が不十分であるが、マルクスの手順を繰返していけば連立方程式の場合と同じ解が得られる

ことを示したのが置塩信雄であった。その際、最終的な平均利潤率は必ずしも最初の価値価格で計算した平均利潤率とは一致しない。両者が一致するのは、産出量が投入係数行列のフロベニウスベクトルの場合、言い換えれば、フォン・ノイマン成長経路の産出量の場合、あるいはスラッファの標準商品の場合と同じ構成であること、またその場合には、総計一致の2命題も成立することなども置塩によって明らかにされた。⁽²⁾

このような手法に関して赤堀はつぎのように評価する。『『価値の生産価格への転化問題』は、アルゴリズムの問題としては、確かに一応の解決をみたともいえる。……置塩・森嶋両氏とも産出量と価格を関連付けて『転化』を論じているのではなく、どちらか片方だけを取りあげて『転化』操作を行っている。しかしながら、『価値の生産価格への転化』とは、資本主義経済においては諸資本の競争により各部門毎に利潤率が均等化し商品が価値価格ではなく生産価格で売買されるような需要供給関係が各部門毎に傾向的に成立するということに他ならないのだから、『価値の生産価格への転化』は、本来再生産過程における生産物の数量と価格の関係、市場機構の問題を中心にすえて論じられるべきものであり、そうすることによって価値価格および生産価格を再生産過程の中で位置づけることが重要な論点となるのである」(赤堀 [1983] 62ページ)。

そこで赤堀は、生産財生産部門と消費財生産部門の2部門による、市場価格表示の再生産表式を設定して議論を進めていく。モデルの展開や図を用いた議論の展開の詳細は原論文(赤堀 [1983])を参照していただきたいが、赤堀は「市場価格表示の再生産表式が表現しているところの需要・供給が各生産物について均衡している経済体系においては、相対価格・相対産出量・両部門の利潤率および蓄積率は、一義的な対応関係にある」(赤堀 [1983] 66～68ページ)ことを導く。そして「両部門の利潤率(および蓄積率)が等しい場合の需給均衡状態」では「相対価格は生産価格であり、相対産出量は経済全体として各商品の投入量と産出量との間に比例性がある相対産出量——スラッファの『標準体系』やフォン＝ノイマン成長経路がこれに対応する——である」(同前68ページ)こと、および、それは価値価格のもとでの均衡相対産出量とは異なることが示される。したがって、「視点をかえて言うならば、現実の再生産過程においては、価値価格も生産価格ともに相対産出量から独立には成立しえないという点が問題なのである」(同前68ページ)。「価値の生産価格への転化、均等利潤率の成立という事態の背後には、必ず特定の産出量比率が成立している。……相対産出量がフォン＝ノイマン成長経路である場合にのみ『価値の生産価格への転化』が行われるのであるから、相対産出量がかかるものであるということが『価値の生産価格への転化』における必要不可欠の側面なのである」(同前68～69ページ)。

「そこで問題は、資本主義的再生産においてかかる再生産構造をもたらす経済機構が存在す

(2) 量的な一致をいうためには、価値価格と生産価格とが共通の尺度で測定されなければならない。

るか否かということになる」(赤堀 [1983] 72ページ)。これに関して赤堀は、『資本論』の再生産表式論に対する一定の解釈の上で、「マルクスの拡大再生産表式モデルでは不均衡成長は1期で解消され均斉成長が成立することになり、生産価格が成立するような再生産構造が保証されることになる。／かくして、再生産表式論において均斉成長の成立を述べたあとで『価値の生産価格への転化』が論じられていると考えるならば、『資本論』の論理段階およびその範囲では、第2巻の再生産表式論とそれに続く第3巻での生産価格論とは、一応統一的に理解することができることになる」(同前73ページ。／は改行を示す)という。これが一つの結論である。

ここまでの議論ではまだ資本移動は考察されていない。つづいて、資本移動による利潤率の均等化が検討される(同前74ページ以下)。

価値価格が成立している状態から議論は始まる。資本の有機構成について、生産財生産部門のほうが消費財生産部門よりも高いことが仮定される。したがって、生産財生産部門の利潤率のほうが消費財生産部門のそれより低いことになり、マルクスの考え方によれば、生産財生産部門から消費財生産部門へ資本移動が起こり、両部門の利潤率は均等化することになる。しかし、赤堀が示したのは、資本移動の結果成立する価格は「市場の需要と供給で成立する市場均衡価格ではない」ことであり、「資本移動は『諸価値が生産価格に転化されるような、需要にたいする供給の比率を生ぜしめる』とは、直接的には言えない」(赤堀 [1983] 76ページ) ことであつた。

マルクスは「資本は、利潤率の低い部門から去って、より高い利潤を産む他の部門へ移る。この不断の出入移動によって、一言でいえば、ここでは利潤率が上がり、かしこでは下がるというのに従って行われる種々の部門のあいだでの資本の分配によって、資本は、種々の生産部門における平均利潤が同じになるような、したがって諸価値が生産価格に転化されるような、需要に対する供給の比率を生ぜしめる⁽³⁾」というが、そのようなことはいえないことを赤堀は示した。

なぜマルクスの議論が不充分だったかという点、「マルクスの資本移動の議論においては、もっぱら資本移動の供給側の作用だけが個別市場においてとりあげられ、資本移動のもつ需要側の作用が無視されてしまっている」(赤堀 [1983] 76ページ) からである。つまりマルクスに欠けていたのは、「市場価格は個別的な商品市場で決定されるのではなくて社会的生産物の産出比率(=再生産構造)と一義的に関連づけられており、……ある商品の需要-供給は他の諸生産物の需要-供給と不可分である、という視点で」(同前76-77ページ) あつた。

ついで赤堀は、両部門で利潤率が不均等な場合、資本移動によって再生産構造、相対価格、利潤率格差などがどのように変動するかを考察している。2部門モデルであるが変動は単純ではない。利潤率が低い部門から高い部門へと資本が移動される場合が考察されるのだが、両部

(3) この『資本論』からの引用文は赤堀論文のものである。当該文章は大月書店『マルクス=エンゲルス全集』第25巻、あるいはそれと同じ紙型を使用した版本では246ページにある。

門の資本－労働比率の大小で結果が異なるのである。⁽⁴⁾生産財生産部門の資本－労働比率が消費財生産部門のそれよりも高い場合か、逆の場合であるのか、生産財生産部門の利潤率が消費財生産部門のそれよりも高い場合から議論を始めるのか、逆の場合から議論を始めるのか、その組合せによって、両部門の利潤率較差は異なる動きをする。均斉成長経路に収束する場合もあるが、振動したり、発散する場合がある。⁽⁵⁾しかし、赤堀は全体をまとめてこう結論づける。

「以上の考察により、均斉成長経路は資本主義的再生産過程のトレンドとして位置づけることができる。この均斉成長経路においては経済全体としての投入と産出との間に数量的比例関係があることは自明であるから、……生産価格は均斉成長経路に経済があるときにのみ成立する。したがって、生産価格は、資本主義的再生産過程のトレンドで成立すると想定される価格であり、再生産の中心価格であると位置づけることができるのである」(赤堀 [1983] 81ページ)。

「平均利潤率と均等利潤率」(1992)

赤堀 [1992] は生産財、消費財(賃金財)、奢侈財の3部門モデルを用いて考察を進めるといえるが、赤堀 [1992] の議論は基本的には赤堀 [1983] と大きくは変わらないといってよい。というのは、残念ながら奢侈財生産部門を含めた場合の再生産構造に関する一般的定式化はなされていないからである。また、終始3部門モデルが考察されているのではなく、奢侈財は「必要に応じて」(赤堀 [1992] 51ページ) 加えられているからである。ただし、価値の生産価格への転化に関しては新たな解釈を加えている。それは赤堀 [1992] の末尾でつぎのように述べられている。「『価値総額は価格総額に等しく剰余価値総額は利潤総額に等しい』という総計一致の2命題に関する議論は『価値タームの平均利潤率と価格タームの平均利潤率が一致する』という命題に置換えて論ずべきである。そうすることによって価値と価格との『次元の違い』の問題を回避しうるばかりでなく、2つの平均利潤率が均等利潤率と一致するのはどちらも生産価格体系においてであることを明示することによって『転化問題』の局面を特定できるからである」(赤堀 [1992] 58ページ)。

IV 赤堀多美雄の仕事の整理と残された課題

価値と生産価格の関係、平均利潤率と均等利潤率の関係、生産価格と平均利潤率ないし均等

(4) 資本-労働比率という概念はマルクスにはない。一労働者に支払われる1日の実質賃金が一定であっても、それによって1日の労働時間が一定であるとはかぎらない。支払い賃金が同一であっても、よりながく労働させることによってより大きな剰余価値を得ることも可能である(絶対的剰余価値の生産)。現代の日本の労働環境において、いわゆるサービス残業の問題がある。労働時間が長くなっても、その分の賃金が支払われないことがあるのである。現代における絶対的剰余価値の生産といえる。

(5) 発散する場合に関して、赤堀は「反転することは、現実の景気循環を考えれば明らかである」(赤堀 [1983] 79ページ) という。

利潤率の関係などに関する赤堀の捕らえ方を整理しておこう。

総価値＝総生産価格と総剰余価値＝総利潤の双方が成り立ち、平均利潤率と均等利潤率とが等しくなるのは、⁽⁶⁾考察される経済が、スラッファの標準体系の場合、あるいはフォン＝ノイマンの均斉成長経路における生産量の場合である。⁽⁷⁾これらでは、経済全体でみて、諸生産物（ないし諸財）に関して投入側の比率と産出側の比率とが等しくなっている。したがって、そのような場合を明らかにすることによって、価値の生産価格への転化の問題は解決されたという見解や、そのような場合でのみ解決できるといった見解があるが、赤堀はそこに止まらないで、そのような生産構造が現実にかんして形成されるのかという問題設定をし、その解明に取り組んだのである。

このことを赤堀は、経済の再生産構造、とくに利潤率較差にもとづく資本移動とそれにとまなう相対価格の変化などを考察することによって明らかにしようとした。これがかれの研究の中心テーマである。ただし、資本移動にとまなうと、利潤率較差が小さくなり、均等利潤率＝平均利潤率に収束するのは特定の場合であって、一般的には収束せずに振動するか、発散することになる。

振動や発散する場合の利潤率に関して、赤堀は傾向的には平均利潤率をめぐる運動と解釈する。発散する場合の反転について、現実の景気循環がそうであるということで、平均利潤率をめぐる運動であると解釈するのである。本稿では取り上げなかった赤堀の他の論文も、以上に関する議論の補足や補強である。

赤堀の仕事は未完に終わった。研究という仕事に区切りはあっても完成はないかもしれない。赤堀からの回答や反論をもはや聞くことはできないが、以下にいくつか私見をのべることにする。

赤堀は、経済に複数の生産部門があり、各生産部門には複数の資本（企業）が存在しているものとして考察を始め、しかも、価値価格での交換が行われるときには、一般的には部門間で利潤率が異なるので、資本移動が起こると考える。

資本主義的な生産様式がすでに出来あがり、つねに競争が行われているような状態を前提した場合に、なぜ価値価格での交換ということから議論が始まるのであろうか。これが赤堀への

(6) 平均利潤率は、諸生産部門の投入資本（不変資本＋可変資本）の総計と剰余価値（ないし利潤）総額の比率で表され、均等利潤率は、各部門の利潤率が等しいと置いた連立方程式の解として求められる。このように両者の定義は異なるが、上述のような特定の場合には両者が一致するのである。

(7) したがって、スラッファによってマルクス経済学の「転化問題」は解決されたという解釈をする者がいるが、スラッファの場合、価値（投下労働量によって決まる価値あるいは価値価格）を前提しないので、そもそも「転化」という問題は存在しないし、労働量で表した価値額と、物的生産物の束を価格の尺度とした価額という、量的に比較不可能な2つの量が等しいかどうかというような議論自体が成り立たない。

質問の第1である。現実の経済ではつねに攪乱要因がはたらき不均衡状態にあるとするなら、そこで実現される価格がどんなものか予め知ることは困難である。そうであるならば、任意の価格から議論を始めてもよいのではないか。ある時点で市場で決まった価格のもとでは各部門の利潤率が不均等であるとして、そこで資本移動がなされるとしても——その後の議論では生産条件（投入係数）は所与であり、もちろん攪乱要因もないという前提であるが——、赤堀の議論と同様の結果が得られるのではないだろうか。

市場価値に関する議論でも同様ことがいえる。いま新たな商品が現れると考える。それを生産し供給するのは一企業であり、需要があればそれとの関係で価格が決まる。そこではじめてその商品の市場ができるのである。その新規に形成された市場で、さらに需要が見込まれるならば、そこに参入する企業が現れる可能性がある。参入企業は、すでに形成されている価格を前提に参入の是非を決める。参入企業の生産条件が、先行企業の生産条件より優れているか否かで、市場価格と個別的価値（ないし個別の生産費）との比較の問題が出てくることになる。もし赤堀が考察している状況が、すでに多数企業によって供給されている商品市場であるのなら、そこから競争がはじまるのではなく、競争が落ち着いた状態ではないのか（もちろんより廉価に商品を生産し、市場シェアの拡大や超過利潤の獲得をねらうとかというような競争は継続するが）。そこで、生産条件の相違、あるいは資本の有機的構成の相違に基づく個別価値（個別投下労働量）の相違と単一の商品価格との関係をどう関連づけるのかが課題となるのである。

奢侈財生産を含めた場合も赤堀は考察しているが、奢侈財について赤堀はこういう。「奢侈財の生産は、次期の生産を拡大するためのファンド（の生産）を減少させるという意味で、生産ファンドの浪費である。要するに奢侈財は生産ファンドになり得ないのであるから、体系にとっては必ずしも必要ではない」（赤堀 [1992] 45ページ）。

奢侈財が「体系にとっては必ずしも必要ではない」と赤堀がいうのはいかなる意味であろうか。それは、生産財でもなく、消費をつうじての労働者の再生産にも係らない、経済の再生産、経済成長にとって不要なものという意味であろう。そういう意味では均等利潤率や相対価格の決定という観点での経済体系の決定には関係しない。ただそれを浪費とってしまってもよいだろうか。労働生産性が上昇し、労働賃金や勤労者の給料が、ぎりぎりの生存賃金を越えるようなレベルになっている今日のような状況では、「奢侈財」が単に資本家が贅を尽くして浪費するだけのものではなく、スラッファがいう「剰余賃金」の一部に対応すると考えるのなら、「浪費」ではない。生産手段として用いられない財を、主観的価値判断がはいる「奢侈財」と呼ぶより、生産構造にどうかかわるかという客観的な扱いをしたほうがよいのではないか、というのが第2の質問である。

第3の質問は財の区別と賃金財の扱いについてである。赤堀はマルクスにしたがって、賃金前払いで、すべての労働者が賃金財の組合せを消費すると前提している。また伝統的な手法にしたがって、生産財、消費財、奢侈財という区別をしている。これらは概念的には区別できて

も、現実には同じ財であっても、生産財として扱われる場合もあれば消費財となる場合もある。奢侈財かそうでないかの区別も難しい。食費を削ってでもスポーツカーを購入する若者にとっては、それは贅沢品ではなくて必需品であるといえる。平均的な賃金財など後から計算することはできても、前提することはできない理論構成上のフィクションであるといっていよう。社会全体での労働者の受取り額が同じでも（あるいは雇用されている労働者数が同じでも）、就業構造が異なれば、労働者による消費財の構成は異なるといっていよう。そうであるなら、賃金財バスケットを仮定し、賃金前払いというような伝統的な手法でなく、赤堀自身も使用している、生産手段および労働の投入係数で示される生産構造を前提にしたモデルで議論してもよいのではないだろうか。そうなれば、生産物に対する需要構造に自由度が生まれる。赤堀の議論では、資本蓄積率が決まれば需要構造が決まる。労働者の消費行動に自由度をみとめる議論を考察するとしても、それは次の段階で考えることであるかも知れないが。

赤堀論文では、蓄積過程ないし成長過程での生産物の均衡は考察されているが、労働の需給に関しては何の言及もない。マルクスの産業予備軍理論によって、労働者の雇用も解雇もなんのコストもなくできると考えているのだろうか。成長過程＝拡大再生産過程において実質賃金率の高さをどう考えるのか。成長過程では労働者の単純再生産をこえる労働人口の増加が必要になるが、そのためには賃金率は生存賃金を上回ると考えなければならないのではないか。資本蓄積過程における労働需給の変動や賃金率の変動について、赤堀の議論ではどう考えればよいのか。これが最後の質問である。

追 記

私は1978年4月に関西学院大学経済学部就職した。教員になって1年目は助手で授業負担も少なく、自分の勉強のためもあって、豊倉三子雄先生の大学院の授業に出させていただいていた。赤堀さんは豊倉先生のゼミの出身で、関西学院大学大学院の正規課程を終えたあと、当時は研究生として在籍していた。豊倉先生の大学院の授業に出ていたことで、赤堀さんとも親しくさせて頂くことになった。

私自身はマルクスに興味をもって、それで経済学の道に進み、学部卒業論文、修士論文は『資本論』形成史に関するものであった。しかし、マルクス経済学を学ぶのと並行してケインズ経済学にも関心を持っていたこともあり、大学院博士課程（後期課程）に進んでからは、ケンブリッジ資本論争からピエロ・スラッファの『商品による商品の生産』の研究に移っていった。スラッファの議論はマルクスの再生産論や生産価格論とも関連があり、そんなことで、研究上のことで、競合はしないが、赤堀さんと私には共通の関心領域があり、現在も続いている関西学院大学大学院経済学研究科生の夏季研究会で、彼の研究報告の討論者を務めたこともあった。彼が関学の籍を離れてからは、学会で会うくらいであったが、それもこの10年ほどは会う機会もないまま彼は逝ってしまったのである。

拙著『スラッファ体系研究序説』に対して赤堀さんは書評してくださったが、今回このような形で、赤堀さんの業績を振りかえることになるとは夢にも思わなかった。彼と私では労働価値説に関する理解やその意義についての考え方が異なるが、できるだけ彼の意図を尊重して整理したつもりである。不備な点があってもご寛恕を乞いたい。今回このような機会を与えていただいた奈良産業大学経済学部長渡辺邦博氏にお礼申し上げる。

私と赤堀さんとは同じ年の生まれで、団塊の世代とか全共闘世代とかいわれる。学生時代にいた場所は違うが、共通する想いを持っていたのではないかと思う。私とは違って、一つのテーマを追求し続けてきた彼の仕事が未完のままに残されたことは悔やまれてしかたがない。

(2003年9月20日)

本稿で言及した赤堀論文

- 赤堀 [1974] 「諸資本の競争と生産価格」『関西学院経済学研究』第7号, 11月
赤堀 [1975] 「独占価格についての一考察」『関西学院経済学研究』第8号, 12月
赤堀 [1976] 「市場構造と参入阻止価格——シロス＝ラビーニの参入阻止価格論」『関西学院経済学研究』第9号, 11月
赤堀 [1978] 「価値の生産価格への転化について」『関西学院経済学研究』第11号, 12月
赤堀 [1983] 「生産価格と再生産表式——『転化問題』への一視角」『経済学論究』(関西学院大学) 第37巻第1号, 4月
赤堀 [1992] 「平均利潤率と均等利潤率——価値タームと価格ターム」『産業と経済』(奈良産業大学) 第6巻第4号, 3月
赤堀 [1998] 「Chai-on Lee の『価値の生産価格への転化』論」『産業と経済』(奈良産業大学) 第12巻第3・4号, 3月